

# 環境経営レポート

【レポートの対象期間：2024年6月～2025年5月】

## 株式会社 野口製作所

### 《ご挨拶》

私たち野口製作所は、昭和42年の設立以来、金属プレス加工を通じてお客様の課題を解決する提案型企業として成長してまいりました。現在では電子機器部品、医療用部品、車載部品と幅広い市場ニーズに応え、社会に貢献しております。

いま世界は大きな転換期にあります。カーボンニュートラルの実現やEV・再生可能エネルギーへのシフト、そしてAI技術の急速な普及など、企業を取り巻く環境はこれまで以上に変化のスピードを増しています。同時に、少子高齢化や人材不足といった課題も待ったなしの状況です。こうした時代背景の中で、私たち製造業が果たすべき責任は「持続可能で信頼されるものづくり」を次世代へ引き継ぐことだと考えています。

そのために、私たちはエコアクション21の指針を遵守し、環境負荷の低減、省エネルギー、生物多様性の保全に積極的に取り組んでおります。また、SDGsの理念を踏まえ、社員一人ひとりが環境意識を高め、持続可能な社会の実現に貢献できる人材の育成に力を注いでいます。

これからも私たちは、人と環境を大切にしながら、「ものづくりの未来へ『挑戦』と『創造』で貢献する」というミッションのもと、富岡の地から世界へ発信し続けてまいります。

株式会社野口製作所

代表取締役社長

野口 大輔

### 《目次》

- |  |       |
|--|-------|
| 1. 組織の概要   | P-1   |
| 2. 対象範囲  | P-1   |
| 3. 環境経営方針  | P-2   |
| 4. エコアクション21 推進組織図                                   | P-3   |
| 5. 環境経営目標・計画   | P-4   |
| 6. 環境経営計画に基づき実施した取組内容                                | P-5   |
| 7. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価、並びに次年度の環境経営目標及び環境経営計画 | P-6・7 |
| 8. 環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無             | P-8   |
| 9. 代表者による全体の評価と見直し・指示                                | P-8   |

## 1. 組織の概要

### 1. 事業所及び代表者名

株式会社 野口製作所  
代表取締役社長 野口 大輔

### 2. 所在地

〒370-2462 群馬県富岡市下丹生1494-3

### 3. 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

代表責任者 : 代表取締役社長 野口 大輔  
環境管理責任者 : 田村 竜治  
担当 : E A 2 1 事務局 イソイソ委員会  
TEL : 0274-63-7131  
FAX : 0274-67-5511

### 4. 事業の内容

金属プレス加工

### 5. 事業規模

活動規模	単位	2023年	2024年
売上高	百万円	234	290
従業員数	人	22	21
延べ床面積	m <sup>2</sup>	1,526	1,526

## 2. 対象範囲

### 1. 対象範囲（認証・登録範囲）

株式会社野口製作所 全組織及び全活動

### 3. 環境経営方針

#### 〔基本理念〕

日々の経済活動が持続可能な社会の実現につながるよう、企業も個人も自らの役割を認識し、次世代のために責任ある「1歩 よりも100歩進む対策」を取っていきます。

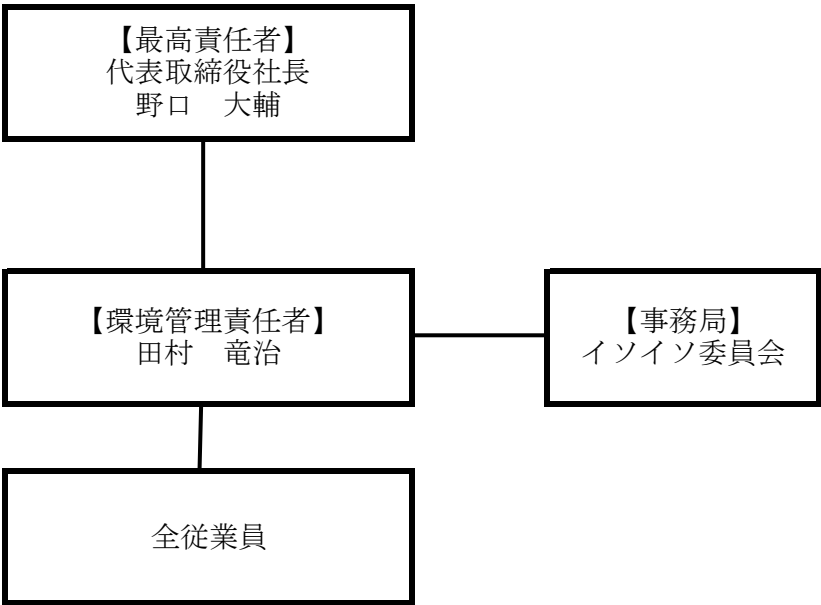
#### 〔基本方針〕

- ・私たちは事業活動に伴う環境負荷を低減するために、次の活動を積極的に推進すると共に、技術革新を図って行きます。
  - 1) 化石燃料製品の使用削減
  - 2) 再生可能エネルギーの積極的使用
  - 3) 事業廃棄物削減
  - 4) 電子化、デジタル化の推進
- ・環境関連法規制その他を遵守し、サステイナブルな社会を実現します。

2022年 6月 1日

株式会社 野口製作所  
代表取締役  
野口 大輔

4. エコアクション21 推進組織図



職名	役割
最高責任者	【代表取締役 野口 大輔】 ①環境管理責任者をはじめ、必要な責任者を任命する。該当責任者には、現在の責務に関わりなく、兼任で責任と権限を明示する。 ②エコアクション21の構築・運用・維持に必要な経営諸資源（人材・資金・機器・設備・技術・技能を含む）を準備する。 ③環境方針を制定する。 ④エコアクション21の構築・運用に関する情報を収集し、環境方針・環境目標をはじめシステム全体の見直しを行い、必要に応じ改訂を指示する。
環境管理責任者	【田村 竜治】 ①エコアクション21に関する経営諸資源の合理的・効果的な運用を図り、目的を達成するためにイソイソ委員会の中の部会として運営する。 ②エコアクション21の構築と運用を円滑に行い、最高責任者による見直しのための情報として、構築・運用に関する情報を最高責任者に提供する。
事務局	【イソイソ委員会】 ①事務局として、環境管理責任者を補佐し、エコアクション21に関する実務全般を所管する。
イソイソ委員会	最高責任者・環境管理責任者・事務局・部門長で構成し、月1回環境管理責任者が召集する。環境目標の設定、環境活動計画の策定及び進捗管理について協議する。環境管理責任者が必要と認めた者は出席することができる。

## 5. 環境経営目標・環境経営計画

環境経営目標						環境経営計画
	項目	基準年 (実績)	2024年度 目標	2025年度 目標	2026年度 目標	実施事項
1	売り上げ100万円当り二酸化炭素排出量の削減	2023年 (476.01 kg- CO2/10 0万円)	2023年 度に対 して1% 減	2024年 度に対 して1% 減	2025年 度に対 して1% 減	①空調温度適正化・表示 ②不良数の集計と削減 ③エアコン清掃の実施 ④設備の点検・整備 ⑤社用車の点検・整備 ⑥電力、ガソリン量の集計 ⑦デマンド設定 ⑧目標達成状況・活動進捗状況確認
2	売り上げ100万円当り廃棄物排出量の削減	2023年 (52.60 kg/100 万円)	2023年 度に対 して1% 減	2024年 度に対 して1% 減	2025年 度に対 して1% 減	①廃棄・分別ルールの徹底 ②有価物の細分化の徹底 ③廃棄物排出量の集計 ④産廃業者の許可証の確認 ⑤産廃排出量の届出 ⑥プレス加工品のビニール袋使用廃止 ⑦木パレットの返却 再利用 ⑧目標達成状況・活動進捗状況確認
3	従業員1人当たりの水使用量の削減	2023年 (9.7m <sup>3</sup> / 1人)	2023年 度に対 して1% 減	2024年 度に対 して1% 減	2025年 度に対 して1% 減	①使用量の監視
4	化学物質の使用削減	使用量の 管理・保 管管理の 徹底	使用量の 管理・保 管管理の 徹底	使用量の 管理・保 管管理の 徹底	使用量の 管理・保 管管理の 徹底	①使用量の管理・保管管理の徹底
5	本業に関する目標	不良廃棄品 前年比1%減				

\* 購入電力の排出係数は、0.408kg-CO2/kWh【東京電力エナジーパートナー（株）】を使用しています。

## 6. 環境経営計画に基づき実施した取組内容

### ビニール袋の再使用

計量後のビニール袋については、洗浄工程に戻し、繰り返し使用する運用に変更

#### ■ 再使用の条件

汚れ・破損・異物の付着がないことを確認すること  
材質別に保管し、製品の材質ごとに再使用すること  
使用前に破れや汚れがないか再確認すること



## 7. ー 1 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価

環境経営目標						環境経営計画	
	項目	基準年 (23年度実績)	2024年度 目標	2024年度 実績値	目標の達成 状況	実施事項	評価
1	売り上げ 100万円 当り二酸化 炭素排出 量の削減	2023年 (476.01kg － CO2/100 万円)	2023年度 に対して 1%減 (471.24kg － CO2/100 万円)	2024年度 (431.9kg－ CO2/100 万円)	達成 9.3%減	①空調温度適正化・表示	○
						②不良数の集計と削減	○
						③エアコン清掃の実施	○
						④設備の点検・整備	○
						⑤社用車の点検・整備	○
						⑥電力、ガソリン量の集計	○
						⑦デマンド設定	○
						⑧目標達成状況・活動進捗状況確認	○
2	売り上げ 100万円 当り廃棄 物排出 量の削減	2023年 (52.60kg /100万 円)	2023年度 に対して 1%減 (52.07kg/ 100万円)	2024年度 (26.08kg/ 100万円)	達成 50%減	①廃棄・分別ルールの徹底	○
						②有価物の細分化の徹底	○
						③廃棄物排出量の集計	○
						④産廃業者の許可証の確認	○
						⑤産廃排出量の届出	○
						⑥プレス加工品のビニール袋使用廃止	○
						⑦木パレットの返却再利用	◎
						⑧目標達成状況・活動進捗状況確認	○
3	従業員1 人当た りの水 使用 量の削減	2023年 (9.7㎡/ 1人)	2023年度 に対して 1%減(9.6 ㎡/人)	2024年度 (12.28㎡/ 人)	未達成 28%増	①使用量の監視	×
4	化学物質 の使用削減	使用量の 管理・保 管管理の 徹底	使用量の 管理・保 管管理の 徹底	使用量の 管理・保 管管理の 徹底	判定不可	①使用量の管理・保管管理の徹底	×
5	本業に 関する 目標	不良廃棄品 前年比1%減 実績 92%増					×

※環境経営計画の取組・評価【◎良く取組めた・○取組めた・△取組みが不足していた・×取組めなかった

※主な環境負荷実績

環境負荷	2023年	2024年（環境活動レポート対象期間）
①二酸化炭素排出量（kg-CO <sub>2</sub> ）	111,809	120,665
②廃棄物排出量（kg）	12,355	7,286
③水資源投入量（m <sup>3</sup> ）	214	258

## 6.－2 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

環境経営目標						環境経営計画
	項目	基準年 (実績)	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標	実施事項
1	売り上げ100万円当り二酸化炭素排出量の削減	2024年 (431.9 kg-CO2/100万円)	2024年度に対して1%減 (427.58 Kg-CO2/100万円)	2025年度に対して1%減	2026年度に対して1%減	①空調温度適正化・表示 ②不良数の集計と削減 ③エアコン清掃の実施 ④設備の点検・整備 ⑤社用車の点検・整備 ⑥電力、ガソリン量の集計 ⑦デマンド設定 ⑧目標達成状況・活動進捗状況確認
2	売り上げ100万円当り廃棄物排出量の削減	2024年 (26.08 kg/100万円)	2024年度に対して1%減 (25.81Kg/100万円)	2025年度に対して1%減	2026年度に対して1%減	①廃棄・分別ルールの徹底 ②有価物の細分化の徹底 ③廃棄物排出量の集計 ④産廃業者の許可証の確認 ⑤産廃排出量の届出 ⑥プレス加工品のビニール袋使用廃止 ⑦木パレットの返却再利用 ⑧目標達成状況・活動進捗状況確認
3	従業員1人当たりの水使用量の削減	2024年 (12.28 m <sup>3</sup> /1人)	2024年度に対して1%減(12.15 m <sup>3</sup> )	2025年度に対して1%減	2026年度に対して1%減	①使用量の監視
4	化学物質の使用削減	使用量の管理・保管管理の徹底	使用量の管理・保管管理の徹底	使用量の管理・保管管理の徹底	使用量の管理・保管管理の徹底	①使用量の管理・保管管理の徹底
5	本業に関する目標	①不良廃棄品 前年比1%減				

次年度の環境経営目標及び環境経営計画について

引続き、環境経営目標及び環境経営計画を徹底いたします。



## 8. 環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無

### 1. 当社に適用となる主な環境関連法規

法規制等の名称	遵守事項	遵守状況
騒音規制法	特定施設の届出	遵法
振動規制法	特定施設の届出	遵法
フロン排出抑制法	3カ月/1回簡易点検の実施	遵法
浄化槽法	保守点検実施、法定検査実施	遵法
廃棄物処理法	委託基準（契約書・許可証）、マニフェスト交付・保存及び交付状況報告	遵法
消防法	指定数量以上の危険物の貯蔵、取扱いの制限 貯蔵・取扱危険物の品名等の変更届け	遵法

### 2. 環境関連法規への違反、訴訟などの有無

2025年5月31日の環境関連法規遵守状況の確認において、環境関連法規への違反はありません。

尚、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

## 9. 代表者による全体の評価と見直し・指示

2024年度の環境経営活動を振り返ると、CO<sub>2</sub>排出量や廃棄物削減の分野で大きな成果を挙げることができました。売上高100万円当たりのCO<sub>2</sub>排出量は9.3%減、廃棄物排出量は50%減と、いずれも目標を大きく上回る結果となりました。日常的な省エネ活動、設備点検、廃棄物分別の徹底や資源の再利用といった取り組みが着実に実を結んだものであり、社員一人ひとりの意識の高まりを感じる成果といえます。

しかし同時に、いくつかの課題も明らかになりました。従業員一人当たりの水使用量は大幅に増加し、不良廃棄品についても目標に反して増加してしまいました。これらは単に監視や管理を強めるだけでは解決が難しく、工程設計や品質管理の仕組みそのものを見直す必要がある領域です。特に不良品の発生は本業そのものに直結しており、環境負荷だけでなくコストやお客様の信頼にも影響するため、優先的に取り組むべき課題といえます。

また、化学物質の使用については「判定不可」となり、使用実態の把握が十分でないことが浮き彫りになりました。環境リスクや安全性の観点からも、管理体制を強化し、可視化とトレーサビリティを進めていくことが不可欠です。

総じて、2024年度は「成果が出やすい分野で確実に効果を積み上げる段階」から、「難しい領域に挑戦し、仕組みそのものを改善する段階」へ移行する節目となったと考えます。来年度は、これまで成果を出した分野を継続しながら、水使用や不良削減、化学物質管理といった課題分野に真正面から取り組むことが求められます。その挑戦こそが、当社の掲げる「挑戦と創造」に基づく環境経営の深化につながり、持続可能なものづくり企業としての責任を果たす道であると考えています。